

忘れられたホロコースト

— 米国の爆撃戦略、日本の諸都市の破壊、第二次世界大戦から
イラク戦争にいたるまでの米国の戦争方式 *

マーク・セルデン

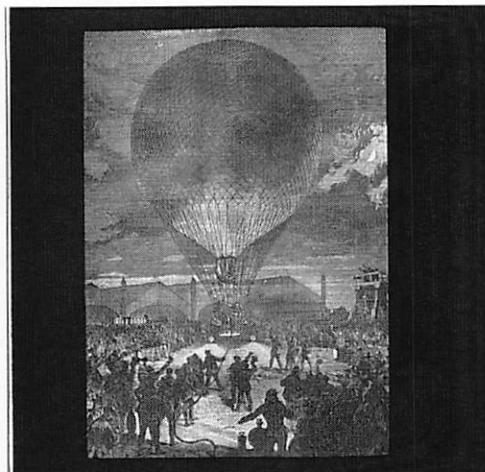
翻訳：藤目ゆき

第二次世界大戦は、空軍力と結びついた大量破壊技術、特に B-29 爆撃機・ナパーム弾・原爆が開発され配備された画期となる大事件であった。その結果、推定 5000 万人から 7000 万人が亡くなった。第一次世界大戦やそれ以前の大部分の戦争とはパターンがはっきりと逆転し、死者の大部分は非戦闘員であった⁽¹⁾。航空戦は戦争の最後の年にヨーロッパと日本の主要都市に対する原爆を含む地域爆撃によって最高潮に達し、非戦闘員に壊滅的な影響を与えた。

第二次世界大戦における空軍力と爆撃技術の台頭に伴う大量破壊技術とその応用は、いかなる論理を持っていたのか。また、その犠牲者および以後の世界的戦争のパターンと国際法に対してどのような結果をもたらしたのか？ 何よりも、米国が重要な戦争の主役であり続けてきたその後の 60 年以上の間において、これらの経験は米国の戦争方式をどのように形成していったのか？ これらの諸問題は、国際的言説の中心がテロと対テロ戦争に置かれ、諸大国による非戦闘員に対するテロがしばしば無視されている時代において、特に重要である。

戦略爆撃と国際法

爆弾は早くも 1849 年にはベネツィアに（気球から）、1911 年にはリビアに（飛行機から）投下された。



(19 世紀の気球)

第一次世界大戦中、ヨーロッパの主要大国は、新たに創設された空軍によって爆弾を使おうとした。結果への影響がわずかであれ、空軍力の進歩は、あらゆる国に対して、これからの戦争では空軍力が潜在的に重要だという警告になった⁽²⁾。1899年に始まるハーグでの一連の国際会議では、航空戦を制限し、爆撃その他の攻撃からの非戦闘員の保護を確保するための原則が定められた。1923年のハーグ会議では、62条にわたる「空戦規則」を作成し、「民間人を恐怖に陥れること、軍事的性格ではない私有財産を破壊または損傷すること、または非戦闘員を負傷させることを目的とした空爆」を禁じた。それは特に爆撃を軍事目的に限定し、「民間人の無差別爆撃」を禁止し、違反者に賠償金を支払う義務を課したのである⁽³⁾。ただし当時から、合意を確保し制限を適用することは非常に困難だった。

長い20世紀の間、特に第二次世界大戦中とその直後の時期において、兵器技術の絶え間ない進歩は、戦争に関連する殺害と野蛮行為、特に戦略爆撃、すなわち無差別爆撃による非戦闘員の殺害を制限する国際的な取り組みと密接に関連していた⁽⁴⁾。本稿では特に米国を参照し、強力兵器の開発と爆撃関連の搬送システム、非戦闘員に対する爆撃を抑制する国際基準の作成との間にある相互作用を考察する。

広島と長崎の核爆撃の戦略的倫理的影響は、ドイツや日本の戦争犯罪や残虐行為と同様、膨大な論争のある著作を生み出した。対照的に、広島以前に米国が日本の60以上の都市に行った破壊は、英語・日本語の学術文献でも、日米両国の大衆意識でも、双方で軽視されてきた。そこには原爆投下と「善き戦争」における米国の行動の英雄的物語によって影が落ちている。この結果は、米国が超大国として出現したことと無関係でない⁽⁵⁾。しかしほぼ間違いなく、その後の戦争に痕跡を残す中心的な技術的、戦略的、倫理的突破口は、広島と長崎への原爆投下に先立つ非戦闘員への地域爆撃の中で発生した。A・C・グレイリングは、焼夷弾による爆撃と原爆への反応の違いを次のように説明している。「核兵器に何がなしかつという考えが生み出す恐怖の戦慄は、それで実際に苦しむ人々よりも、それを熟考する人々に影響を与える。打撃を与えたものが大量の高爆発物や焼夷弾でなく原爆であるのかどうかは、それをわからずにドレスデンやハンブルクで焼かれ埋められ、バラバラにされ盲目になり死んでいった人々やその遺族の苦しみを加重したりしないからである」⁽⁶⁾。

米国以外の諸国、特にドイツ・英国・日本が地域爆撃を先導したが、米国は1944年から45年にかけて通常兵器で都市全体を破壊することを戦争目標の中心とした。これは、技術的優位と米国の犠牲者を最小化するアプローチを組み合わせたもので、朝鮮半島とインドシナでの作戦から湾岸戦争やイラク戦争にいたるまでの米国の戦争に特徴的な方法であり、実際、それが1940年代以降の主要な戦争の軌跡を決定づけてきた。その結果、非戦闘員の大量殺戮と、米軍に有利な、並外れた「殺害率」がもたらされることになる。しかし、米国の勝利は並外れて捉えどころのないものにもなる。これが、60年以上経った今でも、第二次世界大戦が米国人にとって「善い戦争」というオーラを保持している重要な理由の1つであり、だから米国人はドイツと日本の地域爆撃に関連する倫理的・国際法の問題にまだ効果的に取り組めていないのである。

20世紀は、戦争による破壊を制限し、国とその軍事指導者に国際戦争法違反の責任を負わせる国際的な試み（ニュルンベルク裁判と東京裁判、それに続くジュネーブ条約、特に民間人と捕虜を保護する1949年の条約）と、これらの原則に対する主要国の組織的違反と

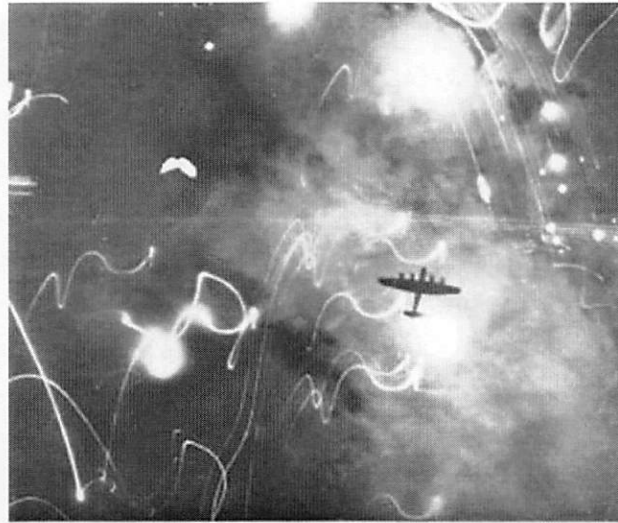
の矛盾が注目に値する⁽⁷⁾。たとえばニュルンベルク裁判と東京裁判は普遍性の原則を明確に述べたが、連合国の爆撃で抹殺された都市で開かれた法廷は、戦争犯罪、特に人道に対する罪から勝者である米国を守った。ニュルンベルクでの戦争犯罪起訴の主任顧問テルフォード・テイラーは四半世紀後に、都市爆撃に特に言及して次のように指摘している⁽⁸⁾。

「双方が都市破壊という恐ろしいゲームをしていた。連合国ははるかにそれに成功していた。そのためドイツや日本に対する刑事告発には根拠が存在せず、実際に、そのような告発は行われなかった。…空爆は、連合国側でも枢軸側でも広範囲にわたって冷酷に用いられていたため、ニュルンベルクでも東京でも問題は裁判の中に含まれなかった」。

米国は1932年から第二次世界大戦初期までは、特にドイツと日本による爆撃に限ることなく、都市爆撃というものを率直に批判していた。ルーズベルト大統領は1939年の大戦初日に戦争中の国々に対して、「いかなる状況下でも、民間人や非武装都市の空から砲撃を行わない」⁽⁹⁾ことを訴えた。英仏独は爆撃を厳格な軍事目的に限定することに合意したが、1940年5月、ドイツはロッテルダムへの爆撃で4万人の民間人の命を奪い、オランダ軍を降伏させた。この時点まで都市への爆撃は孤立した散発的なものであり、大部分は枢軸国勢力に限定されていた。その後、1940年8月、ドイツの爆撃機がロンドンを爆撃した後、チャーチルはベルリン攻撃を命じた。続いて、都市とその非戦闘員を標的とした爆撃が着実に拡大していった⁽¹⁰⁾。

ヨーロッパでの戦略爆撃

米国は、真珠湾攻撃を受けて参戦した後も、民間人爆撃を回避することで道徳的高潔さを主張し続けた。このスタンスは、最も効率的な爆撃戦略は敵軍と施設、工場、鉄道を特定して破壊することであり、非戦闘員を脅かしたり殺したりすることを目的とするものではない、という空軍最高司令部の一般的見解と一致していた。にもかかわらず、米国は1943年のカサブランカへの無差別爆撃に協力し、その際、英国が都市の無差別爆撃を実施し、米国が軍事的産業的目標を破壊するという米英の分業が出現した⁽¹¹⁾。マックス・ヘイスティングスの観察によれば、チャーチルと爆撃司令官アーサー・ハリスは戦争最後の数年間、「第三帝国の都市部を街区ごと、工場ごと、漸進的かつ体系的に、敵が廃墟のなかの穴居人になってしまうまで破壊するために利用可能な全部隊を集中させようとした」⁽¹²⁾。英国の戦略家たちは、夜間爆撃による都市破壊がドイツの軍需生産を損ない、ドイツの民間人の士気を阻喪させると確信していた。ハリスは1942年から、リューベック爆撃、それに続くケルン、ハンブルクなどの爆撃によって、この戦略を追求した。しかし、空からの猛攻撃の完成度、つまりテロ爆撃と理解されるべきこの猛爆は、英米の共同事業として一層よく理解されるべきものである。



(1943年7月28日 ハンブルク上空1800フィートから撮影)

1942～44年を通して、ヨーロッパでの航空戦が必然的に地域爆撃に向かうなかで、米空軍は精密爆撃を固守することを宣言した。しかし、このアプローチはドイツや日本に降伏を迫るどころか、日独の戦力に重大な損害を与えることもできなかった。ドイツの大砲と迎撃機が米国の航空機に大打撃を与えており、米国航空機の高度化と機数・射程距離の拡大、ナパーム弾の発明やレーダーの完成といった時代における戦略的転換への圧力は増大した。レーダーによって夜間攻撃が実現できるようになり、それは戦術爆撃を再確認する道を開くことを可能にしたかもしれない。だが皮肉なことに、戦争終盤に実際に起こったのは、諸都市と都市住民に対する大量攻撃であった。

1945年2月13～14日、米軍機を伴った英国軍の爆撃機が、重要な軍事産業や基地が存在しない、歴史と文化の中心地であるドレスデンを破壊した。控えめな見積もりで、3万5000人が一回の空襲で焼かれて灰になった⁽¹³⁾。当時ドレスデンで捕虜になっていた米国人作家カート・ヴォネガットは、古典的な記録を書いている⁽¹⁴⁾。

「彼らはいまいましい街全体を焼き払った。…毎日、私たちは街に出かけ、地下室や避難所を掘り起こして、衛生対策として死体を運び出した。私たちが行くと、典型的な避難所、通常の地下室は、一斉に心不全を起こした人々でいっぱいの路面電車のように見えた。座席に腰掛けた人の全員が死んでいる。火災の嵐は驚くべきことだ。それは自然界では発生しない。その真ん中に発生する竜巻で火焰の嵐が生み出されており、息ができない」。

ロナルド・シャファーの観察によれば、「ナチスの絶滅収容所、ソ連と米国の捕虜の殺害、その他の敵の残虐行為と並んで、ドレスデンは第二次世界大戦下の反倫理性で知られる大事件の1つになった」⁽¹⁵⁾。日本でははるかにひどいことが起こったが、ドレスデンによって第二次世界大戦中の女性と子どもへの爆撃に関する最後の重要な討論が公に起こり、ドレスデンという都市は米英によるテロ爆撃の代名詞となった。ハンブルクとミュンヘンの爆撃をきっかけに、英国政府は議会での激しい追及に直面した⁽¹⁶⁾。米国では、空襲が引き起こした破壊によってではなく、米英で広く読まれているAP通信が「連合国の空軍司令官は、ヒトラーの運命を早める冷酷な手段として、ドイツの大人口密集地への意図的なテロ爆撃を採用するという待望の決定を下した」と報道したことによって議論の大部

分が引き起こされた。米国当局者は報道を無効にするために迅速に行動し、有名なケルン大聖堂が米軍爆撃の後にも健在であることを、米国の人道性の象徴として指摘し、軍事目標への攻撃を制限する原則への米国の忠誠を繰り返して表明した。ヘンリー・スティムソン陸軍長官は、「我々の政策は民間人をテロ爆撃にさらすものではなかった」と述べ、主要な交通のハブとしてのドレスデンは軍事的に重要だ、と主張した⁽¹⁷⁾。実際、米国では抗議などというまでもなく、公の討論もごくわずかだった。英国ではより熱心な討議があったが、勝利の匂いが漂ってくると政府は嵐を簡単に鎮めていった。爆撃は続いた。戦略爆撃は、英米の世論の反応という領域でその最も厳格なテストに合格したのである。



(ドレスデン。残骸の下で見つかった死体)

日本への戦略爆撃

だが空軍力の威力が最大に発揮されたのは、太平洋の戦場、特に日本だった。1932年から1945年の間に日本は上海、南京、重慶などの都市を爆撃し、寧波や浙江省全域で化学兵器の実験を行った⁽¹⁸⁾。1945年の初めの数カ月に、米国の注目は太平洋に移り、米国はテニアンとグアムの新たに占領した基地から日本を攻撃する力を獲得した。米国は戦術爆撃を固守すると宣言し続けたが、1943～44年の日本の家屋に対する焼夷弾による爆撃実験は、M-69爆弾が日本の都市に密集する木造建築物に対して非常に効果的であることを示した⁽¹⁹⁾。戦争最後の6か月間、米国は空軍の総力を投入し、日本の都市全体を焼き払い、ほとんど無防備な日本の住民を恐怖に陥らせ、無力化し、殺害することで、降伏を迫ろうとした。

マイケル・シェリーとケアリー・カラカスがそれぞれ米国と日本について指摘したように、日本の都市の破壊は、実践されるよりも先に、米国の計画者が戦略爆撃を実施するずっと前に予言されていた。シェリーは、「ウォルト・ディズニーは、1943年のアニメ作品『空軍力の勝利』（原作はアレクサンダー・P・デ・セヴァスキーの1942年の本）で、空からの攻撃で殺気立つ日本を破壊することを想像していた」と述べる。一方、カラカスは、日本人のベストセラー作家である海野十三は、1930年代初頭の作品「防空小説」をはじめとして、爆撃による東京の破壊を予想していた、と述べている⁽²⁰⁾。両方とも、未来の出来

事を予想するという重要な意味において、米国と日本で多くの人々のもとに届いた。

カーティス・ルメイは、1945年1月20日に太平洋で第21爆撃集団司令官に任命された。⁽²¹⁾1944年夏のグアム、テニアン、サイパンを含むマリアナ諸島の獲得により、日本の都市はB-29「スーパーフォートレス」爆撃機の有効射程内に置かれていた。一方、日本の空軍と海軍の力は枯渇しており、持続的な空襲に対して事実上無防備だった。

ルメイは対日戦争から朝鮮戦争、ベトナム戦争に至るまで、敵の都市、続いて敵の村や森を火にかけるという米国の政策の主要な構築者であり、戦略的イノベーターであり、最もよく引き合いに出されるスポークスマンだった。この点で、彼は第二次世界大戦から出現した米国の戦争方法の象徴だった。しかし別の角度から見ると、彼はヨーロッパで地域爆撃を開始した指揮系統のつながりの一部にすぎなかった。その指揮系統は、上位の統合参謀本部を通じて、米国の戦争の中心となるものを承認する大統領にまでつながっている⁽²²⁾。

1942年のドーリットル空襲から2年間の沈静化の後、米国は1944年秋に日本への空爆を再開した。米国の戦略爆撃調査によると、1945年5月～8月に日本の主要都市を破壊した爆撃の目標は、「日本に圧倒的な降伏圧力をかけるか、侵略への抵抗力を減らすため…国の基本的な経済的社会的基盤（を破壊すること）」であった⁽²³⁾。第20空軍の参謀本部による皇居を標的とする提案は却下されたが、東京西部の中島飛行機の工場など日本の主要な戦略的標的の排除に相次いで失敗したため、日本の諸都市への地域爆撃が承認された⁽²⁴⁾。



(隅田川沿いの東京空襲)

1945年3月9日～10日の夜、ルメイはマリアナから東京上空に334機のB-29を送り込み、爆撃とナパーム弾の猛威が吹き荒れた。その使命は街を瓦礫と化して市民を殺し、ゼリー状のガソリンとナパームがつくりだす燃え盛る火の海で生存者に恐怖を植え付けることだった。爆撃機は銃を取り除いて爆弾のためのスペースを作り、発見されないよう平均7000フィートの高度で飛んだ。高高度精密攻撃用に設計された爆撃機は、消火を抑止する幾つかの高爆発物に加えて、2種類の焼夷弾を運んだ。M47は100ポンドのオイルゲル爆

⁽²¹⁾ Sherry, *Air Power*, pp. 272-73, 404-05.

弾で1機あたり182個、M69は6ポンドのゲル化ガソリン爆弾で1機あたり1520個、それぞれが大規模な火災を起こしうるものである⁽²⁵⁾。米国戦略爆撃調査で84.7%が住宅地区だと推定された地区への攻撃は、空軍の計画者の野蛮な夢を超えて成功した。猛烈な風を受けて、爆弾の爆発による炎は、東京の15平方マイルの地域を飛び越え、膨大な数の住民を巻き込み、殺害する巨大な火災を発生させた。

ヴォネガットがドレスデンの犠牲者を「蠟人形館」と描写したのとは対照的に、東京を飲み込んだ地獄の内部からの説明は、大虐殺の光景を完全な記録にとどめている。私たちは爆撃の有効性を投射重量や殺傷率で測定し、犠牲者の視点を排除した。だが、爆弾の怒りを感じた人々はどうだったか？

警官カメラマンの石川光陽は、東京の街をこう表現した。「火の川…燃え盛る家具の破片が炎の中で爆発する一方、木や紙でできた家が爆発して炎に包まれ、人々自身も『マッチ棒』のように燃え上がった。風と火の巨大な呼吸の下で、巨大な白熱渦がいくつもの場所で上昇し、渦を巻いて平らになり、家のブロック全体を火の渦に吸い込んだ」。

フランス人聖職者のフロジャック神父は、空襲を22年前の関東大震災と比較した。別の形の予言であるその大規模な破壊は、日本のSF作家たちと東京大虐殺の元々の計画者たちの双方に警告を発するものであった⁽²⁶⁾。

「1923年9月の大震災の時、私は東京が5日間燃えているのを見ました。私は本庄で、爆撃の初めに焼死したり窒息したりした人3万3000人の死体の山を見ました。…最初の地震の後には、首都を破壊するのに十分な20箇所余りの火事がありました。今では何万発もの焼夷弾が地区の四隅に投下され、マッチ箱でしかない日本家屋に落ちたとしたら、どのようにして大火を止めることができたでしょうか？ …どこに飛んでいけたでしょうか？ 火は至る所で燃えていました」。

自然は赤風という形で人間の仕業を補強した。赤い風がハリケーンの力で東京平野を横切り、都市全体に猛威を振るい、恐ろしい速度と強さをもたらした。風は気温を華氏1800度まで上昇させ、炎の先に進む過熱した蒸気を発生させ、犠牲者を死なせたり、無力にした。「死のメカニズムは、酸素欠乏と一酸化炭素中毒、放射熱と直火、破片、そして押し寄せる群衆が踏みつけることなど、多種かつ同時に発生したため、後から死因を確認することは難しかった」⁽²⁷⁾。

戦略爆撃調査団がその数か月前に設置されていたことは、ルーズベルトが戦略爆撃を支援していたことを示す重要なシグナルである。それは、火災とその東京への影響に関する技術的な説明を行っている。

「大火の主な特徴……は、火の前線、風下に移動する拡張された火の壁の存在であり、その先に予熱され混濁し燃焼した蒸気の塊があった。…火元から1マイルのところで時速28マイルの風が測定されたが、火災の周囲では推定55マイルに強まり、おそらく内部ではさらに強まった。火災は6時間で15平方マイル以上にわたって広がった。…火災の範囲ではほぼ100%が燃えた。どの構造物やその内容物も被害を免れなかった」。

調査（おそらく1945年8月6日より前の出来事のみ）はこう結論付ける。「東京での火災によって、人類史上おそらく最も多くの人々が6時間の内に絶命した。人々は極度の熱、酸素欠乏症、一酸化炭素による窒息、群衆の足に踏みつけられたことや溺死などで死亡した。最も多くの犠牲者は最も弱い立場の人々、女性、子ども、そして高齢者であった」と。

3月9日から10日の夜、飛行指揮官トーマス・パワー大将が「軍事史上で敵が被った最

大の単一災害」だと表現した空襲で何人が死亡したか。戦略爆撃調査団では、この空襲で8万7793人が死亡し、4万918人が負傷し、100万8005人が家を喪失したと推定している。ロバート・ローズは男女・子どもの死者は10万人以上だと推定し、おそらく100万人以上が負傷し、100万人が家を失ったと示唆している。東京消防庁は死者9万7000人、負傷者12万5000人と推定している。東京警察は12万4711人が死傷し、28万6358棟の建物と家屋が破壊されたと発表した。日米の当局が発表した約10万人という死者数は、どちらも死者数を最小限に抑える独自の理由があった可能性があるが、人口密度や風況、生存者の説明からすると間違いなく数が少なすぎると思われる⁽²⁸⁾。住民は1平方マイルあたり平均10万3000人、最高だと13万5000人もいた。世界で最高密度の工業都市であり、消防対策が途方もなく不十分だったため、15.8平方マイルの東京は、激しい風が炎を吹き、火の壁が何万人もの命を奪った夜に破壊された。推定150万人が焼け野原に住むことになった。爆弾がつくりだした火災の規模にほとんどまったく対抗できなかったことを考えると、犠牲者は日米両側から示された数値よりも数倍多かったと想像できる。日本政府が米国の爆撃による虐殺を抑えるために取った唯一の効果的対策は、1944年に東京から22万5000人、主要都市から40万人の子どもたちを田舎へ疎開させたことだった⁽²⁹⁾。

ルメイは決して齒に衣を着せない人物だが、攻撃後、自分が欲したのは東京を「焼き払い、地図から一掃」し、「戦争を短くする」ことだと述べた。東京は燃えた。その後の襲撃により、東京の荒廃地域は56平方マイル以上に達し、何百万人もの難民を生み出した。



(1940年代のカーティス・ルメイ)

それ以前もその後も通常の爆撃では、3月9日～10日の東京大空襲ほどの死と破壊による犠牲者はなかった。東京と他の日本の都市への空襲は容赦ないものだった。日本の警察統計によると、1944年12月6日から1945年8月13日の間に東京で65回の空襲があり、その結果、13万7582人の犠牲者が出て、78万7145の家屋と建物が破壊され、262万5279人が避難した⁽³⁰⁾。3月9日から10日の東京の空襲に続いて、空爆は全国的に拡大された。3月9日から始まる10日間で9373トンの爆弾が東京、名古屋、大阪、神戸の31平方マイルを破壊した。全体として爆撃は、標的とされた日本の66都市の40%を破壊し、日本に投下された総トン数は3月の1万3800トンから7月には4万2700トンに増加した⁽³¹⁾。ドレスデン爆撃はヨーロッパで公の議論の波紋を生み出したが、日本の都市のはるかに大規模な破壊と爆撃の歴史において例を見ない規模の民間人虐殺の後でも、米国やヨーロッパ

では、抗議は言うまでもなく、目に見えるほどの憤りの波も立たなかった。7月、米国の飛行機が、なお爆撃を免れていた幾つかの日本の都市に「国民へのアピール」というビラを散布した。「ご存知のように…人間性を擁護する米国は、無実の人々を傷つけないので、これらの都市から避難した方がいい」とそこには書かれていた。この警告が出されてから数日以内に、ビラが散布された都市の半分が爆撃された。米軍機が空を支配した。ある計算では、全体として米国の空爆作戦によって、67都市の180平方マイルが破壊され、30万人以上が死亡し、さらに40万人の負傷者が出た。これらの数字は広島と長崎の原爆を除いたものである⁽³²⁾。

1945年1月から7月の間に、米国は、古都である京都とその他の4都市を意図的に温存したうえで、この5都市を除いてすべての日本の都市を爆撃して破壊した。破壊の程度は印象的で、神戸、横浜、東京などの都市で破壊された都市部の50～60%、17都市では60～88%、富山の場合は98.6%であった⁽³³⁾。最終的に、原爆選考委員会は広島、小倉、新潟、長崎を原爆の標的に選び、日本と世界に原爆の驚くべき力を披露することで、この人類史上最も費用のかかった戦争に壮大な終止符を打ち、ソ連に対する強力なメッセージを送ることになった。

マイケル・シェリーは、技術に対して、わけもわからないのにひたすら信奉する態度の勝利こそ、米国の戦い方の本質を形づくり、その後の戦争の記憶に強く刻まれることになった航空戦の特徴である、と説得力のある説明をしている。

「航空戦を無批判に信奉する者に共通のメンタリティは、破壊方法の組み立てと完成に専念したことであり、…そうすることは破壊を正当化する本来の目的を覆い隠した。……破壊の意図の宣言の欠如、官僚と技術の2つの要求に駆動されているという感覚は、米国の技術信奉と敵のイデオロギー信奉とを区別した」。

技術に対する無批判な信奉主義は、軍事計画者と一般市民の双方から権力のより大きな目的を隠すのに役立った。しかし、この示唆に富む定式化は、米国の戦略的思考の中心にある核心的イデオロギーのパターンを隠している。私の見解では、戦時中の技術信奉は、国家目標を実行可能にする手段として最もよく理解されている。米国が持つ地球規模の権力の正当性と慈善性、そして日本人は他に類を見ないほど残忍で本質的に劣っているという認識が、当然のことと認められていた。技術は米国ナショナリズムの原動力に利用された。米国ナショナリズムは戦争の最中に繰り返し前面に出てきた。1898年のフィリピン征服に始まり、長い20世紀を貫いてラテンアメリカとアジアにおける一連の戦争と警察行動の過程でナショナリズムが作用した。換言すれば、技術信奉主義は米国ナショナリズムおよび慈悲深い米国が支配する世界秩序というコンセプトと不可分である。英国や日本その他の大国に関連するナショナリズムとは対照的に、米国の戦後秩序へのアプローチは、植民地の獲得を中心としたビジョンでなく、軍事基地と海軍・空軍の世界的ネットワークにある。それは近年アメリカ帝国の方法として理解され始めている⁽³⁴⁾。

1945年の春から夏にかけて、日本における米国の航空戦は人間虐殺の規模においておそらく今でも匹敵するものがない激しさに達した⁽³⁵⁾。そのモメントは技術の進歩、米国ナショナリズム、民間人殺害に関する道徳的政治的呵責の崩壊の組み合わせの産物であり、おそらく太平洋地域において結晶した人種差別によって強化された⁽³⁶⁾。

先住民であれ、宗教上の異教徒であれ、劣等・劣悪と見なす他者であれ、全人口を破壊目標にすることは人類史と同じくらい古いことかもしれない。だがそれが取る形態は、破

壊技術や戦略的革新と同じくらい新しい。そのなかでも、空軍力、爆撃、核兵器は特に注目に値する⁽³⁷⁾。第二次世界大戦が大量破壊の道徳的技術的傾向を形づくった最重要な方法は、民間人集団を空から体系的な標的にすることに関連した汚名を戦争過程で取り除き、何年もの間、一部の空軍が地域爆撃を抑制していた制約を取り除いたことであった。新しいのは新技術が可能にした殺害の規模と、大量殺戮・国家テロのルーチン化の両方であった。第二次世界大戦の大半にわたって地域爆撃は物議を醸し、その実行者が隠したり否定したりするものであったが、この大戦の終わりまでに地域爆撃は、標的と兵器の性質が新技術によって変化し、新しい形の抵抗に直面していたとしても、戦争遂行の中心的存在として認められ、米国の戦争方式を何より象徴する存在になった。実際、米国（とその傘下で戦う人々）は60年間、全般に空軍力に依存し、特に民間人とその生存基盤たるインフラストラクチャーの破壊を意図的に標的としてきたことで注目される戦争と警察行動を行ってきた事実上唯一の国だった。確かにこの時代には、米国に匹敵する規模で爆撃を行った国は他にない。米国は、サー・コンウェイ・ランツが巻き添え被害の神話として説明しているように、イチジクの葉で非戦闘員の意図的な全滅を隠蔽しているのである。つまり、どんなに体系的な爆撃であっても、その意図は軍事目標の排除であって、非戦闘員の虐殺ではなかった主張するのである。

民間人を戦争の惨禍から守るための協調した取り組みは、第二次世界大戦後、国連の創設、ドイツと日本での戦犯法廷、1949年のジュネーブ協定とその1977年の議定書において、そのピークに達した。ニュルンベルク裁判の起訴状は、「人道に対する罪」を「戦争前または戦争中に民間人に対して犯された殺人、絶滅、奴隷化、強制送還、およびその他の非人道的な行為」と定義した。これは日本とドイツだけでなく、英国と米国の空爆作戦にも強く響くものだった⁽³⁸⁾。これらの努力は国家の手を押しとどめるにはほとんど役立たなかったようだ。実際、原爆は20世紀の集団意識に深く刻み込まれるようになるが、地域爆撃と主要都市への焼夷弾爆撃の記憶は、犠牲者以外の皆の意識からすぐに消えた。



(東京裁判での東條英樹首相)

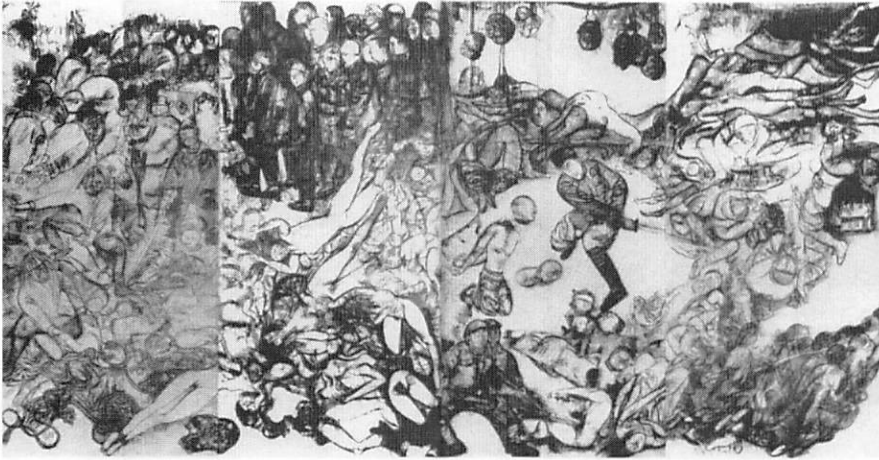
単一の空爆作戦で都市全体を破壊し、その人口を全滅させる力は、攻撃者にとって以前の戦争方法よりもはるかに「効率的」で費用がかからないだけでなく、虐殺も消毒し

てしまった。空軍力は死刑執行人を犠牲者から遠ざけ、殺害の視覚的・触覚的体験を変えた。爆撃手は決して犠牲者の目を直視することはないし、破壊行為が剣での斬首やマシンガンでの射撃のように加害者に肉体的な即時性を与えることもない。これは主な標的が女性、子ども、高齢者である場合に特に重要である。

広島と長崎への原爆投下は、軍事的勝利を追求する中で民間人を消滅させるプロセスの頂点だった。トルーマン大統領は広島原爆の標的は海軍基地だったと主張したが、広島と長崎の上空で原爆を爆発させる決定は、住民の殺害と建物の破壊を最大限にするためだった。また、日本政府と国民、ソ連当局とその他の米国の優位性に対する潜在的挑戦者、そして世界の人々に、米国の力の全能性と米国に反抗する者が見舞われるであろう破壊を見せつけることも計算されていた。戦後の時代を通して、広島・長崎での原爆使用をめぐる論争は、非戦闘員殺害と、大戦終結および戦後地政学を規定したその後の米ソ紛争の形成における原爆の重要性を中心に反響を呼んだ⁽³⁹⁾。しかしある意味で、原爆とその後の水爆開発に関するその議論の焦点は、より強力な「通常」兵器による非戦闘員殺害と関連した、より緊急な問題を黙殺することに貢献したかもしれない。

米国は第二次世界大戦後の60年間、朝鮮やベトナムなどで原爆を使用するという脅しを繰り返したが、再び原爆を投下することはなかった。しかし米国は、その後の「通常戦争」に不可欠な爆撃計画の中に、非戦闘員の全滅を組み込んだ。戦略的アジェンダの中心に地域爆撃があり、都市と非戦闘員への米国の攻撃は、焼夷弾爆撃からナパーム攻撃、クラスター爆撃、原爆から化学枯葉剤や劣化ウラン兵器、バンカーバスター爆弾の使用に至るまで、破壊の環を拡大し続けた⁽⁴⁰⁾。非戦闘員への無差別爆撃はこの時代を通じて最も大規模な破壊と人命の損失の原因であったが、米国は意図的に民間人を殺すことはないとして主張し、それによってコンウェイ・ランツの巻き添え被害の原則に忠実に従うことで、米国内の政治的批判だけでなく、国際的な批判からも自らを守ってきた。

第二次世界大戦は、死亡者数や大量破壊の規模などの重要な尺度において、戦争の歴史の中で今も他に並ぶものがない。この戦争で人命に最も重い犠牲を強いたのは都市爆撃ではなく、ユダヤ人、カトリック教徒、ロマ、同性愛者その他のドイツ人、ポーランド人に対するナチスの大量虐殺であり、ドイツのソ連侵攻や日本によるアジア非戦闘員の虐殺であった。これらの例にはそれぞれ独自の特徴と歴史的イデオロギー的な起源があった。すべての事例が「他者」に関する非人間的仮定に基づいており、非戦闘員集団の大規模虐殺を引き起こした。日本の対中戦争は当時も後にも世界の注目を集めた残虐行為の顕著な事件を引き起こした。南京大虐殺、上海、南京、漢口、重慶などの都市爆撃、慰安婦の奴隷化、731部隊の生体解剖実験や細菌戦爆弾などである。当時も以降も抵抗する村人への系統的な蛮行は注目されていない、戦争で死んだ推定1000万から3000万人の中国人の内、最も多数にのぼったのはそうした村人たちだった。その数は米国の爆撃で死んだ50万人以上の日本人非戦闘員をはるかに上回り、従来2000万人と推定されてきたナチスの侵攻によるソ連の損失を超えていた可能性がある⁽⁴¹⁾。その戦争とその後の戦争で、持続的な注目や激しい論争、歴史的記憶を形成するのは、体系的に日々刻々で行われていた殺害を定義する日常の出来事ではなく、南京大虐殺、パターン死の行進、ノグンリとミーライでの虐殺など、特徴的な蛮行になるであろう。



(丸木位里と丸木俊の南京大虐殺壁画)

第二次世界大戦での戦死者はソ連を含むヨーロッパだけで 3000 万人から 4000 万人と推定されている。これは、第一次世界大戦の犠牲者数の 50%を上回る。これに付け加えるべきは、中国での 15 年の抵抗戦争（1931～45 年）で 2500 万人～3500 万人のアジア人、約 300 万人の日本人、東南アジアでのさらに数百万人の死である。第二次世界大戦での非戦闘員殺害の重要事例の中で、米国による日本の都市の破壊はおそらく最も知られておらず、最も物議を醸すことがない。広島と長崎への原爆投下、ナチスによるユダヤ人などの絶滅、ドレスデンとハンブルクへのはるかに小規模な連合軍の爆撃、南京大虐殺や 731 部隊の生体解剖実験など日本の残虐行為に関する激しい議論が続いているのとは対照的に、米国の日本の都市への爆撃は、戦争に関する国際的記憶からも、さらには米国人と日本人の歴史的記憶からも、事実上消えてしまっている。

第一次大戦では戦争に直接起因する死者の 90%は軍人であり、ほとんどすべてがヨーロッパ人と米国人だった。第二次世界大戦のヨーロッパにおける犠牲者は、ほとんどの推定では、50～60%が非戦闘員だったとされている。アジアの場合、戦争が引き起こした飢饉による犠牲者が含まれる場合、非戦闘員の死者数は絶対数・比率の両方においてほぼ間違いなく大幅に高くなる⁽⁴²⁾。米国は、本土は戦争の影響を受けなかったが、アジアの戦場で約 10 万人の死者が出た。その死者数は 1945 年 3 月 10 日の東京空襲よりも少なく、広島や沖縄戦の死者数をはるかに下回る。日本の 300 万人の戦死者は、米国人の死者数の 30 倍だったが、それでも日本軍による強奪に抵抗した中国人犠牲者の数のほんの一部にすぎなかった。これらは米国が南北戦争以来、自らの土地で戦争をせず、その技術的経済的強さを最大化し、自国の犠牲者を最小化するという戦略の採用によって生じた相対的な犠牲者数であり、以後の戦争で米国の数的優位はさらに繰り返されていくであろう。

第二次世界大戦は、「善き戦争」として、重要な諸点において、米国人の記憶に消えることなく刻まれている。ナチスドイツと大日本帝国の戦争機械に立ち向かう中で、米国は侵略者を倒し、その後の数十年に地球を席卷する脱植民地化の波に道を開くことに大きな役割を果たした。それはまた、米国を世界的な覇権国へと押し上げ、軍事基地のネットワークと無類の技術的優位性の中で、米国の力を世界に投射するための制度的基盤を確立した戦争でもあった。

ほとんどの米国人にとって、第二次世界大戦は振り返れば別の意味で「善い戦争」のように思えた。つまり、米国はジェノサイド的なナチスのファシズムと日本帝国主義の暴走という形での侵略を処罰するという使命から生まれた絶対的な道徳的確信に支えられて参戦し、戦争を終結させた。さらに米国人は戦争で疲弊した同盟国に対してだけでなく、かつての敵国であるドイツと日本の社会を再建するためにも、米国が寛大な援助を与えたことを覚えている。このような解釈は、米国人も不変のナショナリズムと拡張主義をある程度は敵国と共通して持っていたということを覆い隠す。これは、以前の領土的帝国とは対照的に、米国の力の行使を容易にする新しい地域的・世界的な構造の形を取った。戦勝によって米国は、敗戦国の戦争犯罪を非難し処罰する権威をもつ覇権的地位に立ったが、その勝利は米国の戦時中の行為全般と特に米軍が行った大量破壊の問題の徹底的再評価にとっての大きな妨げになっている。

第二次世界大戦は、それまでの文明に深く根ざした原初的な衝動に基づいてそれを拡張し、それらをより破壊的な技術と組み合わせることで、人間の墮落の新しい形を生み出した。ドイツと日本の犯罪は、1940年代の戦争犯罪法廷から現在に至るまで、長い間国際的な批判を受けてきた。⁽⁴³⁾ニュルンベルクとその後の裁判では、1800人以上のドイツ人が戦争犯罪で有罪判決を受け、294人が処刑された。東京裁判では28人が起訴され、7人が死刑判決を受けた。1945年から1951年の間に連合国が実施したその後のA級・B級戦犯裁判では、5700人の日本人、朝鮮人、台湾人が起訴された。984人が最初に死刑を宣告され（これらの内50人の刑が減刑）、475人が終身刑となり、2944人が有期刑となった。軍事的敗北、占領、戦犯法廷の結果、両国の重要なグループは長期にわたる深い反省と自己批判を行ってきた。ドイツの場合（ただし、日本ではまだしていないが）、大量虐殺その他の野蛮な政策の犯罪行為を認め、公式の謝罪と実質的な公的賠償という形で被害者に適切な賠償を行ったことは意味のあることである。他方、日本国家は韓国と中国の強制労働者や従軍の慰安婦（性的奴隷）などの戦争犠牲者に対する公式の賠償請求を拒否し続けており、この戦争は、植民地主義と戦争の教科書における扱い、靖国神社（天皇中心のナショナリズム、帝国と戦争の象徴）、従軍慰安婦、南京大虐殺についての何十年にもわたる論争が示すように、知的政治的論争として激しく争われ続けている⁽⁴⁴⁾。

ドイツと日本でのこの戦争への対応とは対照的に、米国では原爆使用に関する現在進行中の議論でさえも、広島以前の数ヶ月の日本の民間人への米軍の爆撃は、批判的な反省はおろか、事実上何の意識もされずにいる。日本の都市を破壊する過程での非戦闘員に対する系統的爆撃は、ナチスのジェノサイドや日本のアジア民衆への多くの戦争犯罪を含む、恐るべき戦争遺産のリストに加えられねばならない。米国人は、こうした諸問題、そして何よりもその後の米国の全戦争の中心になった非戦闘員の大量殺害問題へのアプローチによってのみ、人道に対する罪という観点で勝者も敗者も同一基準を適用するニュルンベルクの理想や、戦時における文民保護のための1949年のジュネーブ合意の基準によりやく近づき始めることができる。これはニュルンベルクに銘記されている普遍性の原則であり、米国が戦争犯罪訴追からの免責を宣言した1946年の裁判以降、米国その他の国々は事実上この原則に違反している。

首席検事で戦犯訴追に関する米国代表のロバート・ジャクソン裁判官は、法廷での冒頭演説で普遍性の原則について雄弁に印象深く語った。「もし特定の条約違反行為が犯罪であるなら、米国による犯行であれドイツによる犯行であれ、それは犯罪です。私たちは自

分に対して発動されたくない他者への犯罪行為の規則を定める準備ができていません。これらの被告を審判した記録が、明日には歴史が私たちを審判する記録であることを決して忘れてはなりません。これらの被告に毒杯を渡すことは、私たち自身の唇にも同様の毒杯を置くことです」⁽⁴⁵⁾。

ルーズベルトからジョージ・W・ブッシュに至るまで、歴代の米国大統領は全人口を標的にして消滅させる戦争へのアプローチを実際に支持してきた。戦闘員と非戦闘員の区別のあらゆる痕跡を排除して致命的な結果をもたらすこの戦略が、東京空襲で成熟し、その時から米国の戦争の中心となったという事実は、原爆の恐るべき力で覆い隠された。

この毒杯は 1945 年の裁判で米国の口元に置かれ、そしてその後の戦争ではなおさら突き付けられていた。サー・コンウェイ・ランツは、戦闘と残虐行為の間、戦争と虐殺の間の適切なバランスをとろうとする米国人の深い分裂を正しく指摘している⁽⁴⁶⁾。しかし、米国の技術力の絶対的優位性と、共産主義者からテロリストに至るまでの敵の脅威を政府・メディアが拡大したため、実際には、これほど多くの人命を犠牲にした一連の米国の戦争では、非戦闘員の絶滅に対する制約はほとんどなかった。米国の善行と正義という自己認識は、非戦闘員の殺害という現実ではなく、1945 年以來のすべての戦争における米国の意図と戦後復興を図る際の米国の寛大さとの組み合わせに基づいて固定されたままであった。

エピソード：朝鮮、ベトナム、イラク及び非戦闘員を標的とする空軍力の使用

多種多様な空軍力の使用による非戦闘員の大量殺戮の中心は、一筋の赤い糸のように 1944～45 年の爆撃から朝鮮戦争・インドシナ戦争を経て、湾岸戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争に至るまで続く。日本への爆撃と原爆投下から 60 年の間に、都市に対する焼夷弾爆撃やナパーム攻撃などの重要な連続性が観察できる一方で、主にアジアにおいて、新しく、より強力で多用途の航空機と兵器が、継続する米国の戦争の過程で配備されてきた。

1945 年に日本に適用された爆撃と原爆戦略の主要な設計者であるカーティス・ルメイ将軍は、朝鮮とベトナムで同等の役割を果たした。ルメイは手心を加えたり、爆撃の影響を最小限に抑えたりすることは決してしようとしなかった。ルメイは朝鮮に関して次のように回想している。

「私たちは国防総省にドアの下にメモを迂り込ませて言った。『ほら、そこに行こう。…そして北朝鮮最大の 5 つの街を焼き払おう。…さほど大きくはない。止めるべきだ』。そう、これへの回答に、4 つか 5 つの悲鳴があがった。『多くの非戦闘員が殺される』とか『あまりにも恐ろしい』とか。それでも 3 年ほどの期間に…我々は朝鮮の北と南の街を全部焼き払った…もう、3 年間以上経って受け入れられているが、事が起こるのを防ぐためにわずかな人を殺すことは、多くの人にとっては耐えられないことなのだ」⁽⁴⁷⁾。

朝鮮半島に出動した米軍／国連軍は 3 年間で 104 万 708 回の出撃を行い、38 万 6037 トンの爆弾と 3 万 2357 トンのナパームを投下した。ロケットや機関銃の弾薬など、あらゆる種類の空輸兵器を数えると、総トン数は 69 万 8000 トンになる。マリリン・ヤングは朝鮮での死亡者数のほとんどを非戦闘員で 200 万から 400 万人と推定しており、国連の推定によれば南部だけで 500 万人以上が避難を強いられた⁽⁴⁸⁾。

これらの戦争の顕著な特徴の1つは、主に都市で行われていた空爆が朝鮮とベトナムの農村地域へ向けられるようになったという爆撃の拡大であり、米国は非戦闘員に対する無差別攻撃を抑制しようとする国際原則の一つに違反するようになった。米国の爆撃は都市から農村にまで拡大されて、破壊的な影響をもたらした。ブルース・カミングスが「この野蛮な航空戦の最後の行為」と呼んだのは、1953年の春、北朝鮮の主要な灌漑用ダムがコメが植えられた直後に破壊されたことであった⁽⁴⁹⁾。

ここで我々は米国のベトナム爆撃の特に重要な要素を考える。ルーズベルトは1943年、化学兵器・生物兵器使用に関する米国の方針を最も明確に表明しているものとして長く通用してきた声明を発表した。枢軸国が毒ガス使用を計画しているという報告に応じて、ルーズベルトは「そのような兵器の使用は、文明人の一般的見解によって禁じられている。我が国はこれまで毒ガスを使用していないし、私はその使用を強いられるのを決して望まない。敵が最初に使用しない限り、いかなる状況でもそのような兵器の使用に訴えることはない」と警告した⁽⁵⁰⁾。この原則は1954年発行の米陸軍野戦マニュアル27-10に組み込まれており、ガス戦と細菌戦の先制不使用の原則を確認している。1956年までにその規定は消滅し、米国は「有毒ガスまたは無毒ガス、煙、焼夷性物質を使用した戦争、または細菌戦を禁止または制限する」条約の締約国ではないという主張に置き換えられた。1950年代初頭に始まり、1960年代初頭にケネディ政権で最高潮に達した米国の化学戦・細菌戦の研究と調達努力は、ベトナムの軍と自然の双方に対する化学兵器と生物兵器の使用へと結果し、特に森林の破壊から農作物の破壊へと拡大した。シーモア・ハーシュが文書化しているように、ベトナムにおける米国の化学戦・細菌戦プログラムは「葉を絶やす枯葉剤の使用から、稲を絶やす除草剤と吐き気を催すガスへと段階的にエスカレートしていった」⁽⁵¹⁾。ベトナムでの米国のガス攻撃はどのくらい広がっていたか？日本学術会議農学委員会の委員長による1967年の研究は、米国の除草剤・枯葉剤攻撃は南ベトナムの380万エーカー以上の耕地を荒廃させ、1000人を超える農民と1万3000頭以上の家畜を殺害したと結論付けている⁽⁵²⁾。ガスが無害だという米軍の主張に対して、ファム・ドゥック・ナム博士は、1966年2月25日から27日にかけてのダナン近郊での3日間の攻撃では、家畜と人々の双方が毒を浴び、死亡した者もいる、と日本の調査員に語った。「妊婦は死産したり未熟児を出産した。影響を受けた牛の大部分は深刻な下痢で死亡し、化学物質が散布された直後には川の魚が水面に浮かび上がった」⁽⁵³⁾。

イラクに目を向ける前に、2004年5月に公開されたキッシンジャーのテープに保存されているニクソン大統領のカンボジア爆撃に関するコメントを回顧することは価値あることだ。1970年12月9日、ニクソンは空軍のカンボジア爆撃作戦が精彩を欠いていると怒りを爆発させた。キッシンジャーは「空軍は対ソ連の航空戦のために設計されています。この戦争のために設計されてはいません」と答えた。それでニクソンは爆発した。「彼らにすべてのものを攻撃させたい。大型機でも小型機でも、役立つもの全部を使わせたい。連中に少しショックを与えよう」。これは一世代後の「衝撃と畏怖」戦略の早期警戒信号だった。キッシンジャーは命令をリレーした。「カンボジアでの大規模な爆撃作戦。動くものなら何でも。飛ぶものなら何でも」⁽⁵⁴⁾。ベトナム戦争の過程で、米国は不可欠な大量破壊兵器の一部として化学兵器・生物兵器を採用した。

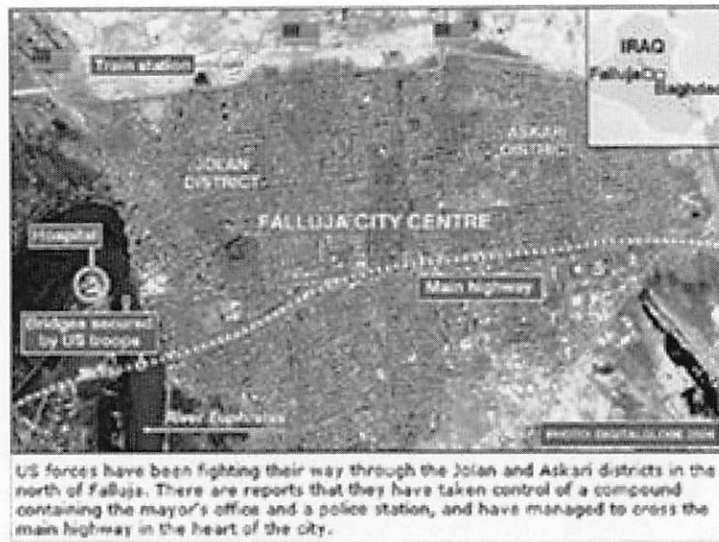
カンボジアでの無差別爆撃のもう一つの話は、事件の36年後に明らかになった。新証拠によって、カンボジアが以前知られていたよりもはるかに激しく爆撃されたこと、そして

米国民や世界は知らないが、1970年のニクソンからではなく1965年10月4日に始まったことが明らかになった。2000年秋にベトナムを訪ねたクリントン大統領は、ベトナム、カンボジア、ラオスの政府が2000人の行方不明の米兵の遺体発見を助けるために空軍の詳細な記録を利用できるようにした。記録には爆撃の場所と規模に関する具体的なデータが記載されていた。データは不完全だが、1965年10月4日から1973年8月15日までの間に、米国がカンボジアに以前考えられていたよりもはるかに多くの兵器を投下したことを明らかにしている。投下量は275万6941トンに相当し、11万3716箇所に23万516回の出撃があった。結果は死者、負傷者、不発弾の継続する危険をはるかに超えている。テイラー・オーエンとベン・キールナンが説得力をもって主張しているように、「カンボジアの民間人犠牲者によって大衆は激怒した。爆撃開始までさほど支持されていなかった反乱者の腕の中に彼らを追い込み、ベトナム戦争のカンボジアへの拡大、1970年のクーデター、クメール・ルージュの急速な台頭、最終的にはカンボジアでの大量虐殺を引き起こした」⁽⁵⁵⁾。

過去60年間の米国の戦争とは対照的に、破壊力の総和としての空軍力と爆弾のイメージの中心性がイラク戦争で劇的に変化したことは注目に値する。米国人は、特に第二次世界大戦を広島と長崎への原爆投下によって象徴化され神話化された空軍力の最高の成果として記憶している。彼らは特に、米ソ対立時代を核の膠着状態として記憶している。そして、ハノイと北ベトナムへの爆撃やエージェント・オレンジを使った落葉作戦など空中での米国の優位性のイメージを通じて、韓国とベトナムの双方を少なからず記憶している。しかし、マイケル・シェリーが指摘するように、ソ連の崩壊および標的が他の超大国からアルカイダやイスラム過激派に関連した顔の見えないテロリストにシフトした結果、空軍力は意識から大きく遠ざかった。シェリーは、米国人の意識において空軍力が低下するという予言から記憶への大転換が起こったと結論付ける。「バグダードを攻撃する爆撃機、ベオグラード上空のB-52、グロズヌイを攻撃するロシアの飛行機、自国民を爆撃する支配者たち—これらの作戦の規模（地元民にとってどんなに壊滅的であっても）と、そのような不平等な力に関与しているという事実は、米国人の黙示録的な恐怖と空想をかきたてなかった」。米国人の意識の中に空軍力が現れた場合でも、「米国の爆撃は、壊滅的な猛攻撃というよりも魅力的なビデオゲームとして米国のテレビ画面に映し出された」と彼は見る。さらに重要なことに、9・11のニューヨークのツインタワーとペンタゴンに対する攻撃のために、そしてまたそれが呼び起こした恐ろしいイメージのために、第二次世界大戦における空軍力の英雄的イメージとは対照的に、それと結びつく予言は「長く続かず、深い根を張らなかつたようだ」と結論付ける。⁽⁵⁶⁾

イラク戦争と現代の米国人の意識について考える際に、私は別のシナリオを提案したい。第一に、9・11と炎上するツインタワーは、米国人の意識のなかで、我々の時代の象徴的なイメージである、と私は考えている。それは米国の戦争へと動員するための中心的なイメージであり、米国人の未来に対する恐れを駆り立てる原始的な衝動なのである。第二に、シーモア・ハーシュらが指摘しているように、米軍はイラクへの大規模な爆撃、特にファルージャの破壊、さらにはバグダッドの破壊を追求し続ける一方、この航空戦について沈黙のマントで隠すことを選んだ。主要メディアは、他の多くの場合もそうであるように、これについて公式見解を忠実に尊重してきた⁽⁵⁷⁾。最後に、ジョージ・W・ブッシュ政権の主要なイニシアチブの中には、爆撃機が大量破壊兵器を運搬する主要手段になろうとしている時代において、世界支配の中心として宇宙空間の支配を掌握しようと

する努力があった⁽⁵⁸⁾。2006年夏までに約65万5000人の命を奪い（今日の最も権威ある研究であるランセット誌の研究による）、200万人以上の海外難民と同数の国内避難民（7人に1人のイラク人が避難）を生み出したこの戦争において、空軍力は現在のイラクにおける死、破壊、混乱、分裂の主な原因の1つである。米国の主流メディアはほとんど報道しておらず、米国のテレビニュースやルポルタージュからは見えないが、これがイラクの人々が直面している中心的な現実である。米国の戦略は爆発的な社会分裂を惹起し、イラクや地域全体での恒久的な戦争につながるのは必定である。米国が1991年以降、特に2003年以降イラクで行使した空軍の無敵の優位性にもかかわらず、イラクとその地域全体での米国の戦争と内戦には終わりが見えない⁽⁵⁹⁾。



（米国の爆撃下のファルージャ、2004年）

私たちは、第二次世界大戦の最終年の決定的な影響を示し、戦略的爆撃の優位性が米国の戦争方法に典型的なものであり、非戦闘員に対してより大きな荒廃をもたらすその後の主要な戦争の特徴であることを示してきた。しかし、1945年からの60年間で、米国の爆撃機が解き放った力がどれほどのものであり、何百万人もの犠牲者が出ていたとしても、アジアを中心とする歴代の敵に対して勝利を達成することは、米国にとって極端なまでに難しいものであることが証明されているのである。

註

* Noam Chomsky, Bruce Cumings, John Dower, Laura Hein, Gavan McCormack, そして Michael Sherry に批評的コメント、資料、示唆を頂いたことを感謝します。表題の「ホロコースト」という用語は、その原意に基づいている。オックスフォード英語辞典はこの用語を「火による完全な消費; 特に多数の人の完全な破壊。大虐殺または虐殺」と定義している。

(1) 特に太平洋地域では推定数は多様である。例えば次の文献を参照。John Ellis, *World War II - A statistical survey* (New York: Facts on File, 1993); John W. Dower, *War Without Mercy* (New York: Pantheon Books, 1986), pp. 294-300; in Roger Chickering, Stig Forster and Bernd Greiner, eds., *A World at Total War: Global Conflict and the Politics of Destruction 1937-1945* (Cambridge: Cambridge University Press, 2005) p.3 チッカリングとフォスターは軍人の死者を 1500 万人、民間人の死者を 4500 万人と推定している。ウィキペディアではその数と資料について幅のある議論が行われている。

(2) Lee Kennett, *A History of Strategic Bombing* (New York: Charles Scribner's Sons, 1982), pp. 9-38; Sven Lindqvist, *A History of Bombing* (New York: New Press, 2000), pp. 31-42.

(3) "General Report of the Commission of Jurists at the Hague," *American Journal of International Law*, XVII (October 1923), Supplement, pp. 250-51.

(4) 戦争と非戦闘員に関する著作物の価値ある総合としては、Sahr Conway-Lanz, *Collateral Damage: Americans, Noncombatant Immunity, and Atrocity After World War II* (London: Routledge, 2006)がある。A. C. Grayling, *Among the Dead Cities. The History and Moral Legacy of the WWII Bombing of Civilians in Germany and Japan* (New York: Walker & Company, 2006)は、第二次大戦における英米の、倫理、国際法、効果の観点からの厳密な精査による、ドイツと日本への地域爆撃の選択を主題としている。「area bombing」「strategic bombing」「indiscriminate bombing」という用語が指すのは、諸都市の広い地区の全面破壊であり、それはしばしば民間人の絶滅を伴う。対照的に「tactical bombing」は、個別の軍事のおよび/あるいは軍事基地、飛行場、橋、軍需工場のような軍事的工業的標的に向けられる。実際には、技術的限界があつて、軍事的標的に向けられた爆弾はしばしば民間人に重い犠牲を強いた。私が国家テロリズムの諸問題および日本と米国による民間人の標的化を明らかにした文献は、Mark Selden and Alvin So, eds., *War and State Terrorism: The United States, Japan and the Asia Pacific in the Long Twentieth Century* (Lanham: Rowman and Littlefield, 2004).

(5) 次のような少数の著作が、米国の戦時に於ける蛮行、典型的には日本人捕虜に対する拷問、殺害、冒瀆などに注目している。Peter Schrijvers, *The GI War Against Japan. American Soldiers in Asia and the Pacific During World War II* (New York: NYU Press, 2002) and John Dower, *War Without Mercy: Race and Power in the Pacific War* (New York: Pantheon, 1986). *The Wartime Journals of Charles Lindbergh* (New York: Harcourt Brace Jovanovich, 1970)は、日本人捕虜に対する残虐行為を暴露している点で重要である。最近の二つの著作は、多くの書物で無視されていた戦略爆撃の結果として、非戦闘員への爆撃や自然と社会の破壊について詳しい評価を行っている。A. C. Grayling, *Among the Dead Cities* は倫理と国際法のレンズを通して、米英の戦略爆撃(原爆を含む)に徹底した評価を提供している。グレイリングの前提は、連合国が「ドイツと日本の民間人を慎重に標的にした」爆撃を行い、「80万人の民間人の女性、子ども、男性の命を奪った」ことは、「ヨーロッパでのユダヤ人ホロコーストの倫理的蛮行や、ナチスと日本の侵略がまとめて責任を負った全世界での死と破壊の規模には到底及ばない」というものである。グレイリングは死者 2500 万人という数字を出している。それでも彼は、米英による非戦闘員の殺害は、「実際には、非常に大規模な過ちを犯した」と結論づけている (Pp 5-6; 276-77)。Michael Bess は *Choices Under Fire. Moral Dimensions of World War II* (New York: Knopf, 2006), pp. 88-110 の "Bombing Civilian Populations" の章で、この問題を問う。「これは無辜の人々の血という忘れがたい汚点で勝利を汚してしまつたのではないだろうか?」と。戦略的問題と倫理的問題の両方を検討した後、彼は次のように結論付けている。「結局のところ、大規模な地域爆撃と都市の焼夷弾攻撃の実践には言い訳はできない。これらは純粹かつ単純に残虐行為であつた。英米

人はそんなことに頼らなくても間違いなく戦争に勝つことができたのであり、それらは残虐行為であった」。私の考えでは、米国の勝利を確保するために爆撃（おそらく原爆を含む）が必要な状況において、それらが残虐行為に該当するかどうか、さらに調査する必要がある。

(6) Grayling, *Among the Dead Cities*, pp. 90-91. グレイリングはさらに、特に原子爆弾による放射線症状の結果としての、2種類の爆撃の生存者の異なる経験に注目している。

(7) Conway-Lanz, *Collateral Damage* は歴史を通した、特に第二次世界大戦以降の、非戦闘員を保護するための国際的な取り組みの役立つ概観を提供している。近刊予定の Timothy L. H. McCormack and Helen Durham, “Aerial Bombardment of Civilians: The Current International Legal Framework,” も参照のこと。

(8) ユニヴァーサリティーに関する問いは、Noam Chomsky の最初期の政治的著作から今日に至るまで、彼の諸大国、特に米国の行為に対する批評の中心であった。例えば次の文献を参照。*The introduction to American Power and the New Mandarins* (New York: Pantheon Books, 1966), pp. 4-5; *Hegemony or Survival. America's Quest for Global Dominance* (New York: Metropolitan Books, 2003), pp. 2-13, 20-23; *Failed States. The Abuse of Power and the Assault on Democracy* (New York: Metropolitan Books, 2006), pp. 3-4 など。ニュルンベルクとベトナムに関するテイラーの引用は、*An American Tragedy*, cited in Chomsky, *Failed States*, p. 83. John Dower は『Embracing Defeat』(pp. 451-74; Richard H. Minear, *Victors' Justice: The Tokyo War Crimes Trial* (Princeton: Princeton University Press, 1971)) で正義の尺度について辛辣なコメントを出した。

(9) Lindqvist, *A History of Bombing*, p. 81. 諸都市爆撃に関する米国の論争は、次の文献に詳しい。Michael Sherry, *The Rise of American Air Power: The Creation of Armageddon* (New Haven, Yale University Press, 1987), pp. 23-28, pp. 57-59. Ronald Schaffer, *Wings of Judgment: American Bombing in World War II* (New York: Oxford University Press, 1985), pp. 20-30, 108-9. 将軍 Billy Mitchell の矛盾したメッセージは、1926年に空軍ドクトリンになるが、航空攻撃は「生命と財産を最大限に保護しながら、全人口を恐怖に陥れることによって意志を押し付ける方法だった」(Sherry, p. 30. 及び Conway-Lanz, *Collateral Damage*, p. 10. 参照)

(10) Michael Howard, George J. Andreopoulos, and Mark R. Shulman, *The Laws of War. Constraints on Warfare in the Western World* (New Haven: Yale University Press, 1994), pp. 151-52 の中の Tami Davis Biddle, “Air Power” および、Gordon Wright, *The Ordeal of Total War 1939-1945* (New York: Harper and Row, 1968), p. 26.

(11) カサブランカ爆撃については、Charles B. Macdonald, *World War II: The War Against Germany and Italy*, (Army Historical Series, Office of the Chief of Military History), chapter 22 参照。イギリスの最初の大成功は、1943年にハンブルクで焼夷弾が街の大部分を破壊し、4万4000人の命を奪ったときだった。グレイリングは、戦争初期に英国とドイツが戦術爆撃から戦略爆撃に移行したことを明らかにしている。*Among the Dead Cities*, pp. 31-76.

(12) Max Hastings, *Bomber Command: The Myth and Reality of the Strategic Bombing Offensive* (New York: Dial Press, 1979), p. 139.

(13) Sherry, *Air Power*, p. 260. 多くの米国の爆撃はすでにレーダーに依存しており、戦術爆撃と戦略爆撃の区別は実際には長い間破られていた。ジョージ・マーシャルから空軍チーフのヘンリー・アーノルド、ドワイト・アイゼンハワーまで、トップの高級将校はすべて以前から地域爆撃に暗黙の承認を与えていたが、高官からの命令は新しい爆撃戦略を詳しく説明していなかった。

(14) Interview quoted in Richard Rhodes, *The Making of the Atomic Bomb* (New York: Simon & Schuster, 1986), p. 593.

(15) Schaffer, *Wings*, p. 97 および Sherry, *Air Power*, pp. 260-63 も参照のこと。グレイリングは、ドイツの地域爆撃が、士気を喪失させ、都市や軍事関連産業を大規模に破壊して、それによって降伏を余儀なくさせるという目的を達成できなかったことについて、*Among the Dead Cities*, pp. 106-07 の中で説得力のある論証を行っている。ロバート・ペイプは日本について同様の議論を行い、海上封鎖、侵略の脅威、ソ連の参戦など他の要因が、焼夷弾よりもはるかに重要であると強調している (*Bombing to Win: Air Power and Coercion in War* (Ithaca: Cornell University Press, 1996))。日本の降伏をめぐる米国の広範な議論は、原爆投下、ソ連参戦、昭和天皇に関する米国の条件という3つの問題に集中し、焼夷弾攻撃にはほとんど注意が払われていなかった。

- (16) 最も雄弁な批判は Vera Brittain の著作であった (Grayling, *Among the Dead Cities*, pp. 180-86)。ドレスデン論争の真っ只中、1945 年 3 月 28 日、チャーチルは地域爆撃戦略に疑問を投げかけ、重要目標に対する戦術爆撃がより効果的ではなかったかと疑問を呈する議事録を発表した。空軍の抗議を受けてこの議事録は撤回された。Charles Webster and Noble Frankland, *The Strategic Air Offensive Against Germany 1939-45* (London: HMSO, 1961), p. 112.
- (17) E. Bartlett Kerr, *Flames Over Tokyo*, (New York: Fine, 1991), p. 145.
- (18) Tsuneishi Keiichi, "Unit 731 and the Japanese Imperial Army's Biological Warfare Program," from Hata Ikuhiko and Sase Masanori, eds., *Sekai Senso Hanzai Jiten* (Encyclopedia of World War Crimes), (Tokyo: Bungei Shunju, 2002), tr. John Junkerman, Japan Focus, Nov 20, 2005 japanfocus.org/products/details/2194.
- (19) Kerr, *Flames Over Tokyo*, pp. 31-32, 41-44, 52, 71-74. For the October 1944 recommendations of the Committee of Operations Analysts of the Air Force for area bombing, see pp. 83-88.
- (20) Michael Sherry, "*The United States and Strategic Bombing: From Prophecy to Memory*," forthcoming; Cary Karacas, "Imagining Air Raids on Tokyo, 1930-1945," paper presented at the Association for Asian Studies annual meeting, Boston, March 23, 2007, pp. 2-5. シェリーは、核爆撃の他の予言を H・G・ウェルズの 1913 年の小説『解放された世界』に遡る。シェリーは、予言には支持者に力強く話すだけでなく、想定される未来の反対者にも活力を与える力があることを明らかにしている。
- (22) Stewart Udall の地域爆撃への米国のシフトへの責任に関する議論は、ルーズベルト大統領、ヘンリー・スティムソン陸軍長官、ロバート・ラヴェット空軍長官を中心とする米国の地域爆撃への変更に関する責任、および、政策変更の責任を文書化することの困難性についての Stewart Udall の議論を参照のこと。シェリーとシャファーは、米国爆撃政策のシフトに関する最も徹底的な研究を提供している。
- (23) *United States Strategic Bombing Survey, Summary Report (Pacific War)* (Washington: US GPO, 1946), Vol 1, p. 16.
- (24) Kerr, *Flames Over Tokyo*, pp. 102-03, 108-14, 134-38. 中島飛行機の工場や他の飛行機工場を破壊するため繰り返し努力したものの限定的な成果しかなかったことが、地域爆撃への道を掃き清めた。
- (25) Rhodes, *Atomic Bomb*, pp. 596-97; Wesley Frank Craven and James Lea Gate, *The Pacific: Matterhorn to Nagasaki June 1944 to August 1945*. Vol. 5, *The Army Air Forces in World War II* (Chicago: University of Chicago Press, 1953; 1983 Office of Air Force History imprint) pp. 609-13; Kerr, *Flames Over Tokyo*, p. 146-50. 燃料を節約でき、より多くの爆弾を運び、より適切にその場所を標的にすることができる低空飛行の飛行機は、戦闘機の迎撃機による攻撃に対して脆弱であった。しかし、2月中旬の米国の攻撃により、関東地方を守る 530 機の迎撃機のほとんどが破壊された。Karacas, "Imagining Air Raids on Tokyo," p. 27. 1945 年の春と夏の日本では、その後 60 年間にわたって行われた事実上のすべての爆撃作戦と同様に、米国は爆撃機を破壊する敵の能力がほとんどない状態で空を支配していた。
- (26) "Tokyo Under Bombardment, 1941-1945," Bethanie Institute Bulletin No. 5, translation in General Headquarters Far East Command, Military Intelligence Section, *War in Asia and the Pacific* Vol. 12, *Defense of the Homeland and End of the War*, ed., Donald Detwiler and Charles Burdick (New York, 1980) また、海野十三の小説に見られる関東大震災と空襲との独創的な結びつきについては Karacas を参照。
- (27) Sherry, *Air Power*, p. 276. 石川光陽の『東京大空襲の全記録』は何十人もの死者の画像を含む詳細な写真記録。ある者はカリカリに焼かれ、認識できないほど歪んでいる。他は明らかに死んでいて穏やかである。まるで巨大な竜巻によって平らにされたような街の画像もある。Ishikawa Koyo, *Tokyo daikushu no zenkiroku* (Complete Record of the Great Tokyo Air Attack) (Tokyo, 1992); Tokyo kushu o kiroku suru kai ed., *Tokyo daikushu no kiroku* (Record of the Great Tokyo Air Attack) (Tokyo: Sanseido, 1982), and *Dokumento: Tokyo daikushu* (Document: The Great Tokyo Air Attack) (Tokyo: Yukeisha, 1968).
- (28) この調査の死者と負傷者の比率は 2 対 1 を上回り、死者と負傷者がほぼ等しい広島と長崎の原爆投下のほとんどの推定値よりもはるかに高かった。正確であれば、それはその吹きさらしの夜に東京の火焰の嵐の中心近くにいる人々が逃げるのは非常に難しかったことを示してい

る。しかし、特に数ヶ月後、数年後に原爆で負傷して亡くなった人たちを含めると、広島と長崎はさらに高い死亡率になることに気付いた日本の研究者たちは、この調査の死亡率を疑問視している。私の見解では、SBSの推定値は死傷者の比率を誇張し、東京空襲の死者数を過小評価している。The Committee for the Compilation of Materials on Damage Caused by the Atomic bombs in Hiroshima and Nagasaki, *Hiroshima and Nagasaki: The Physical, Medical and Social Effects of the Atomic Bombing* (New York: Basic Books, 1991), pp. 420-21; Cf. U.S. Strategic Bombing Survey, *Field Report Covering Air Raid Protection and Allied Subjects Tokyo* (n.p. 1946), pp. 3, 79. 50年間日本人やアメリカ人などによる熱心な研究の対象であった広島と長崎の原子爆撃とは対照的に、東京空襲の最も重要な記録は日本の警察と消防署が当時編集したものである。原爆のような神秘性とその事件への国内および世界的な継続する注目が存在しない中では、降伏後の日本の都市への焼夷弾攻撃の結果を監視し続ける説得力のある理由はなかった。そして、米軍も日本政府も、占領期間中の破壊の重要な記録を作成しなかった。The U.S. Strategic Bombing Survey study of Effects of Air Attack on Urban Complex Tokyo-Kawasaki-Yokohama (n.p. 1947), p. 8によれば、日本の警察は東京空襲で9万3076人が死亡し、7万2840人が負傷したと推定しているが、行方不明者の数について言及していない。確かに、負傷者と分類された多くの人も、その後その傷で死亡した。その後の60年間の原爆による死者の監視とは対照的に、東京の死傷者は、せいぜい爆撃から数日以内の死傷者を記録しているに過ぎず、東京の軍隊と警察の記録作成能力が圧倒されていた時期のものである。次の数週間から数ヶ月で、さらに多くの人々が確実に死亡した。東京や他の日本の都市への爆撃は、日本（地元の美術館や特定の都市の爆撃に関する地元の研究を除く）でも国際的にもほとんど学術的な注目を集めていない。

(29) Karacas, "Imagining Air Raids," p. 22.

(30) Dokyumento. Tokyo daikushu, pp. 168-73.

(31) John W. Dower, "Sensational Rumors, Seditious Graffiti, and the Nightmares of the Thought Police," in *Japan in War and Peace* (New York: The New Press, 1993), p. 117. United States Strategic Bombing Survey, Summary Report, Vol I, pp. 16-20.

(32) Conway-Lanz, *Collateral Damage*, p. 1.

(33) Kerr, *Flames Over Tokyo*, pp. 337-38.

(34) 次の2冊は、現代のアメリカ帝国の地政学と政治経済学の重要な側面に関する優れた説明を補足的に与えている。Chalmers Johnson, *The Sorrows of Empire. Militarism, Secrecy, and the End of the Republic* (New York: Metropolitan Books, 2004), and Michael T. Klare, *Blood and Oil* (New York: Metropolitan Books, 2004).

(35) 朝鮮、ベトナム、イラクにおける死者数、特に非戦闘員の死者数はもっと多いが、これらの戦争は、それぞれ何年にもわたっている。

(36) Mark Selden, "American Nationalism and Asian Wars" (進行中)

(37) 米国人の思考と実践における戦争と人種差別に関するダワーの微妙な歴史観点については、*War Without Mercy: Race and Power in the Pacific War* (New York: Pantheon Books, 1986)を参照。ノーム・チョムスキーは、*In Year 501: The Conquest Continues* (Boston: South End Press, 1993)及び他の多くの作品で、500年以上にわたる植民地戦争と膨張主義戦争の過程で全人口の絶滅につながる実践を支えた西洋のイデオロギーの継続性を強調している。

(38) Geoffrey Best, *War and Law Since 1945*. Oxford: Clarendon Press, 1994) pp. 180-81.

(39) 例えば、Robert Jay Lifton and Greg Mitchell, *Hiroshima in America. Fifty Years of Denial*. (New York: Grossett/Putnam, 1945), Parts II-IV; Conway-Lanz, *Collateral Damage*, pp. 13-16. を参照のこと。

(40) ベトナムの森林被覆を破壊し、噴霧地域の住民を毒殺した枯葉剤エージェント・オレンジによる落葉攻撃のように、爆撃は都市から地方にも拡大された。

(41) 私は *China in Revolution: The Yenan Way Revisited* (Armonk: M.E. Sharpe, 1995)と Edward Friedman, Paul G. Pickowicz and Mark Selden, *Chinese Village, Socialist State* (New Haven: Yale University Press, 1991) において日本の対中戦争と中国人の抵抗を調査してきた。米国、ドイツ、その他の大国が犯した残虐行為の比較という文脈で問題を設定し、太平洋における日本の戦争犯罪についての洞察に満ちた議論をしているのは、Yuki Tanaka の *Hidden Horrors: Japanese Crimes in World War II* である。Takashi Yoshida, *The Making of the "Rape of Nanking": History*

and *Memory in Japan, China and the United States* (Oxford: Oxford University Press, 2006) は、各国での南京虐殺の理解を吟味している。Daqing Yang は “A Sino-Japanese Controversy: The Nanjing Atrocity as History,” *Sino-Japanese Studies* (November 1990), pp. 14-35 で、南京事件に関する中国と日本の著作を概観している。日本の戦時残虐行為と犠牲者の正義の探求のための研究としては、Japan Focus (<http://japanfocus.org>) の Utsumi Aiko, William Underwood, Yoshiko Nozaki, Gavan McCormack, Tessa Morris-Suzuki, Yuki Tanaka, Mark Selden その他の記事を参照のこと。

(42) R.J.R. Bosworth, *Explaining Auschwitz and Hiroshima. History Writing and the Second World War 1945-1990* (London: Routledge, 1993). 特にアジアでは、第二次世界大戦の死傷者に関して大きな違いがある。John Dower の基本データの編集と議論については、*War Without Mercy*, pp. 295-300 及び *Japan in War and Peace*, p. 257 にある “Race, Language and War in Two Cultures” を参照のこと。

(43) Dower, *Embracing Defeat*, pp. 443-47; Conway-Lanz, *Collateral Damage*, pp. 16-17.

(44) Mark Selden, “Nationalism, Historical Memory and Contemporary Conflicts in the Asia Pacific: the Yasukuni Phenomenon, Japan, and the United States” ; Takahashi Tetsuya, “The National Politics of the Yasukuni Shrine” in Naoko Shimazu, ed., *Nationalisms in Japan* (London: Routledge, 2006), pp. 155-80; Caroline Rose, “The Battle for Hearts and Minds. Patriotic education in Japan in the 1990s and beyond,” in Shimazu, pp. 131-54. 日本政府は、特に 1993 年の河野洋平内閣官房長官の談話において従軍慰安婦 (jugun ianfu) に謝罪した。しかし、ナチスの犠牲者に対するドイツの大規模な国費による賠償とは対照的に、日本政府は、生き残った慰安婦に 200 万円の償い金を提供する「民間基金」を設立することでその責任をかわした。このため、特に韓国と台湾でのこのプログラムへの強い反対により、生存者の大多数は補償を拒否した。

(45) Noam Chomsky, “War on Terror,” Amnesty International Lecture, Trinity College, January 18, 2006 から引用

(46) *Collateral Damage*, pp. 18-19. コンウェイ・ランツは、非戦闘員の死を中心とした 1945 年以降の米国での主要な議論をたどり、米国の行動が引き起こした非戦闘員の死の規模ではなく、意図の問題が、原水爆や都市と村々を破壊の標的化することに関する政策論争において反論を繰り返し打ち砕いたことを示した。

(47) General Curtis LeMay, Oral History, 1966, cited in Marilyn Young, “Total War”, conference paper, 2006.

(48) Young, “Total War.”

(49) Bruce Cumings, *Origins of the Korean War* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1990) v.2, p. 755.

(50) Seymour M. Hersh, *Chemical and Biological Warfare. America's Hidden Arsenal*, (New York: Anchor Books, 1969), p. 18.

(51) Hersh, *Chemical and Biological Warfare*, pp. 28-32. See also Ronald B. Frankum Jr., *Like Rolling Thunder. The Air War in Vietnam, 1964-1975* (Lanham, MD: Rowman & Littlefield, 2005), pp. 88-92.

(52) Hersh, *Chemical and Biological Warfare*, pp. 131-33. ハーシュは、1967 年の国防総省の予算で 6000 万ドル相当の枯葉剤と除草剤は、そのすべてが最適に使用された場合、360 万エーカーを落葉させるのに十分だったと述べている。

(53) Hersh, *Chemical and Biological Warfare*, pp. 134, 156-57. カナダのアルジェ・ベネマ博士は、1967 年に彼が働いていたクアンガイ病院でのガス被害者の症状について説明した。その説明には、死亡した 2 人の子どもと 1 人の大人の症状が含まれていた。

(54) Elizabeth Becker, “Kissinger Tapes Describe Crises, War and Stark Photos of Abuse,” *The New York Times*, May 27, 2004.

(55) “Bombs Over Cambodia: New Light on US Indiscriminate Bombing,” *Walrus*, December 7, 2006.

(56) Michael Sherry, *The United States and Strategic Bombing: From Prophecy to Memory*, forthcoming.

(57) Seymour Hersh, “Up in the Air Where is the Iraq war headed next?” *The New Yorker*, Dec 5, 2005; Dahr Jamail, “Living Under the Bombs,” *TomDispatch*, February 2, 2005; Michael Schwartz,

“A Formula for Slaughter. The American Rules of Engagement from the Air,” TomDispatch, January 14, 2005.

⁽⁵⁸⁾ Tom Barry, “The Militarization of Space and U.S. Global Dominance: the China Connection” *Japan Focus*. December 6, 2006.

⁽⁵⁹⁾ Anthony Arnone, “Four Years Later... And Counting. Billboarding the Iraqi Disaster” , TomDispatch, March 18, 2007. Seymour Hersh, “The Redirection. Is the Administration’s new policy benefiting our enemies in the war on terrorism?” *The New Yorker* March 3, 2007. Michael Schwartz, “Baghdad Surges into Hell. First Results from the President’s Offensive” , Tom Dispatch, February 12, 2007.